

I C T活用工事（土工 1000m³ 未満）積算要領

1. 適用範囲

本資料は、土工量 1000m³ 未満の I C Tによる土工（以下、土工（I C T）（1000m³ 未満）及び土工に付随する側溝工（暗渠工）、暗渠工等に適用する。

2. 機械経費

2-1 機械経費

土工（I C T）（1000m³ 未満）の積算で使用する ICT 建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」、土木工事標準積算基準書の「第 2 章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。

① 土工 1000m³ 未満（I C T）

I C T建設機械名	規格	機械経費	備考
バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型 (第 3 次基準値)、 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	損料にて計上	ICT 建設機械経費加 算額は別途計上

2-2 ICT 建設機械経費加算額

2-2-1 損料加算額

ICT 建設機械経費損料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1 機械経費のうち損料にて計上する ICT 建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

(1) 土工 1000m³未満（I C T）

対象建設機械：バックホウ

損料加算額：5,470円／日

2-3 その他

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

2-3-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

(1) 土工 1000m³未満（I C T）

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m}^3\text{)}}{\text{作業日当り標準作業量(m}^3\text{/日)}}$$

(注) 作業日当り標準作業量は「第 I 編第 14 章その他④作業日当り標準作業量」の ICT 標準作業量による。

(注) 施工数量は、ICT 施工の数量とする。

2-3-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

土工 1000m³ 未満（ICT）

対象建設機械：バックホウ

費用：ICT 建設機械経費損料加算額に含む

3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。また、3次元起工測量を実施した場合は、3次元設計データの作成費用と同様に計上するものとする。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

原則、断面管理にて出来形管理を実施するため、標記経費は計上しない。ただし、受発注者協議の上、面管理にて出来形管理を実施する場合は、必要額を適正に積み上げるものとする。

5. 積算方法

受注者からの提案・協議により ICT 施工を実施した場合は、「[ICT 建設機械使用割合 100%]」を用いて積算するものとする。

【参考】

1. 施工歩掛

(1) 土量の表示

すべて地山土量で表示する。

(2) 土質区分

日当り施工量における土質は、次表のとおり区分する。

表 1.1 土質区分

土 質 名	分 類 土 質 名
レキ質土，砂利混り土，レキ	レキ質土
砂	砂
砂質土，普通土，砂質ローム	砂質土
粘土，粘性土，シルト質ローム，砂質粘性土，粘土質ローム火山灰質粘性土，有機質土	粘性土
岩塊・玉石混り土，破碎岩	岩塊・玉石

1-1 オープンカット（バックホウ掘削）

(1) 日当り施工量

オープンカット（バックホウ掘削）の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 1.2 オープンカット(バックホウ掘削)日当り施工量 (1日当り)

作業の内容	名 称	土質名	規 格	単位	数量	
					障 害	障 害
オープン カット 1,000m ³ 未満	バックホウ (クローラ型) 運転	レキ質土・砂・ 砂質土・粘性土	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	m ³	169	83
		岩塊・玉石	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	〃	129	64

1-2 片切掘削

(1) 日当り施工量

片切掘削の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 1.3 片切掘削(人力併用機械掘削)日当り施工量 (1日当り)

作業の内容	名称	土質名	規 格	単位	数量
片 切 掘 削 1,000m ³ 未満	バックホウ(ク ローラ型)運転	レキ質土・砂・ 砂質土・粘性 土	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	m ³	164

(注) 1. 本歩掛は掘削までとし、法面整形は含まない。
 なお、法面整形は法面工（法面整形工）の機械による切土整形にて計上する。
 2. 上表にクレーン作業は含まない。

(2) 人力掘削歩掛

片切掘削（人力併用機械掘削）の人力掘削歩掛は、次表を標準とする。

表 1.4 片切掘削(人力併用機械掘削)の人力掘削歩掛(100m²当り)

名 称	土 質 名	単位	数量
普 通 作 業 員	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	人	3.9

(注) 本歩掛は掘削までとし、法面整形は含まない。
 なお、法面整形は法面工（法面整形工）の機械による切土整形にて計上する。

1-3 法面整形工(1,000m³未満)

(1) 日当り施工量

法面整形工（ICT施工）における日当り施工量は、次表を標準とする。

表 1.5 日当り施工量 (m²/日)

整形箇所	作業区分	土 質	標準施工量
盛土部	削取り整形	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土	164
	築立（土羽）整形	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土	104
切土部	切土整形	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土	104
		軟岩（Ⅰ）	89

（２）施工歩掛

１）盛土法面整形

①削取り整形

本歩掛は、築立（土羽）部を本体と同一材料（土）で同時に施工し、機械で法面部を削取りながら整形する場合に適用する。

表１．６ 削取り整形歩掛 (100m²当り)

名 称	規 格	単 位	土 質
			レキ質土 砂及び砂質土 粘性土
土木一般世話役		人	0.24
普通作業員		〃	0.36
バックホウ （クローラ型）運転	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日	0.61

- (注) １．バックホウ（法面バケット付）賃料は、バックホウ（クローラ型）賃料と同額とする。
 ２．本歩掛には、残土を本体盛土部へ排土する作業を含む。

②築立（土羽）整形

本歩掛は、土羽土部分の敷均し・締固め及び整形を機械で行う場合に適用する。

表１．７ 築立（土羽）整形歩掛 (100m²当り)

名 称	規 格	単 位	土 質
			レキ質土 砂及び砂質土 粘性土
土木一般世話役		人	0.44
普通作業員		〃	0.47
バックホウ （クローラ型）運転	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日	0.96

- (注) １．本歩掛には、土羽土の搬入等は含まない。
 ２．本歩掛には、土羽土の現場内小運搬（20m程度）及び残土を本体盛土部へ排土する作業を含む。
 ３．バックホウ（法面バケット付）賃料は、バックホウ（クローラ型）賃料と同額とする。

２）切土法面整形

①切土整形

本歩掛は、機械による切土整形に適用する。

表１．８ 切土整形歩掛 (100m²当り)

名 称	規 格	単 位	土 質	
			レキ質土 砂及び砂質土 粘性土	軟岩（Ⅰ）
土木一般世話役		人	0.49	0.65

普 通 作 業 員		〃	0.40	0.56
バ ッ ク ホ ウ (ク ロ ー ラ 型) 運 転	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日	0.96	1.12

- (注) 1. 本歩掛には、残土の積込み、運搬、並びに法面保護は含まない。
2. 片切掘削（人力併用機械掘削）の領域については、全面積に適用する。
3. 一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合、保護工を施工する前に行う整形作業（二次整形）を必要とする場合は、人力施工とする。
4. バックホウ（法面バケット付）賃料は、バックホウ（クローラ型）賃料と同額とする。

2. 単 価 表

(1) オープンカット（バックホウ掘削）100m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
バ ッ ク ホ ウ (ク ロ ー ラ 型) 運 転	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日	100/D	表1.2
諸 雑 費		式	1	(まるめ)
計				

(注) D：日当り施工量

(2) 片切掘削（人力併用機械掘削） 100m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表1.4
バ ッ ク ホ ウ (ク ロ ー ラ 型) 運 転	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値)山 積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日	100/D	表1.3
諸 雑 費		式	1	(まるめ)
計				

(注) D：日当り施工量

(3) 削取り又は築立（土羽）及び切土整形 100m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表1.6, 表1.7, 表1.8
普 通 作 業 員		〃		〃
バ ッ ク ホ ウ (ク ロ ー ラ 型) 運 転	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日		表1.5 機械損料
諸 雑 費		式	1	
計				

(注) D：日当り施工量

(3) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指定事項
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) (オープンカット)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	機-33	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ 48 機械損料数量→1.33
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) (片切掘削)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値)山 積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	機-33	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ 48 機械損料数量→1.33
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) (法面整形)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値)山 積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	機-33	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ 48 機械損料数量→1.33

別紙－6	現 行	改 定																
	I C T活用工事（土工 1000m3 未満） 積算要領 1．適用範囲 本資料は、以下に示す土工量 1000m3 未満の I C T による土工（以下、土工（I C T）（1000m3 未満）及び土工に付随する側溝工（暗渠工）、暗渠工等に適用する。 2．機械経費 2－1 機械経費 土工（I C T）（1000m3 未満）の積算で使用する ICT 建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。 なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」、土木工事標準積算基準書の「第 2 章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。 ① 土工 1000m3 未満（I C T） <table><tr><th>I C T建設機械名</th><th>規格</th><th>機械経費</th><th>備考</th></tr><tr><td>バックホウ （クローラ型）</td><td>後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型 （第 3 次基準値）、 山積 0.45m3（平積 0.35m3）</td><td>損料にて計上</td><td>ICT 建設機械経費加 算額は別途計上</td></tr></table> 2－2 ICT 建設機械経費加算額 2－2－1 損料加算額 ICT 建設機械経費損料加算額は、地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2－1 機械経費のうち損料にて計上する ICT 建設機械に適用する。 なお、加算額は、以下のとおりとする。 （1）土工 1000m3 未満（I C T） 対象建設機械：バックホウ（I C T 施工対応型） 損料加算額：5,470円／日 2－3 その他 ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。 2－3－1 保守点検 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。 （1）土工 1000m3 未満（I C T） $\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役（円）} \times 0.05（\text{人／日）} \times \frac{\text{作業日当り標準作業量（m}^3/\text{日）}}{\text{施工数量（m}^3\text{）}}$ （注）作業日当り標準作業量は「第 I 編第 14 章その他の④作業日当り標準作業量」の ICT 標準作業量による。 （注）施工数量は、ICT 施工の数量とする。 2－3－2 システム初期費 I C T 施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。	I C T建設機械名	規格	機械経費	備考	バックホウ （クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型 （第 3 次基準値）、 山積 0.45m3（平積 0.35m3）	損料にて計上	ICT 建設機械経費加 算額は別途計上	I C T活用工事（土工 1000m3 未満） 積算要領 1．適用範囲 本資料は、<u>以下に示す</u>土工量 1000m3 未満の I C T による土工（以下、土工（I C T）（1000m3 未満）及び土工に付随する側溝工（暗渠工）、暗渠工等に適用する。 2．機械経費 2－1 機械経費 土工（I C T）（1000m3 未満）の積算で使用する ICT 建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。 なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」、土木工事標準積算基準書の「第 2 章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。 ② 土工 1000m3 未満（I C T） <table><tr><th>I C T建設機械名</th><th>規格</th><th>機械経費</th><th>備考</th></tr><tr><td>バックホウ （クローラ型）</td><td>後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型 （第 3 次基準値）、 山積 0.45m3（平積 0.35m3）</td><td>損料にて計上</td><td>ICT 建設機械経費加 算額は別途計上</td></tr></table> 2－2 ICT 建設機械経費加算額 2－2－1 損料加算額 ICT 建設機械経費損料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2－1 機械経費のうち損料にて計上する ICT 建設機械に適用する。 なお、加算額は、以下のとおりとする。 （1）土工 1000m3 未満（I C T） 対象建設機械：バックホウ（I C T 施工対応型） 損料加算額：5,470円／日 2－3 その他 ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。 2－3－1 保守点検 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。 （1）土工 1000m3 未満（I C T） $\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役（円）} \times 0.05（\text{人／日）} \times \frac{\text{作業日当り標準作業量（m}^3/\text{日）}}{\text{施工数量（m}^3\text{）}}$ （注）作業日当り標準作業量は「第 I 編第 14 章その他の④作業日当り標準作業量」の ICT 標準作業量による。 （注）施工数量は、ICT 施工の数量とする。 2－3－2 システム初期費 I C T 施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。	I C T建設機械名	規格	機械経費	備考	バックホウ （クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型 （第 3 次基準値）、 山積 0.45m3（平積 0.35m3）	損料にて計上	ICT 建設機械経費加 算額は別途計上
I C T建設機械名	規格	機械経費	備考															
バックホウ （クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型 （第 3 次基準値）、 山積 0.45m3（平積 0.35m3）	損料にて計上	ICT 建設機械経費加 算額は別途計上															
I C T建設機械名	規格	機械経費	備考															
バックホウ （クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型 （第 3 次基準値）、 山積 0.45m3（平積 0.35m3）	損料にて計上	ICT 建設機械経費加 算額は別途計上															

現 行		改 定																									
土工 1000m3 未満（I C T） 対象建設機械：バックホウ 費用：ICT 建設機械経費損料加算額を含む		土工 1000m3 未満（I C T） 対象建設機械：バックホウ 費用：ICT 建設機械経費損料加算額を含む																									
3. 3 次元設計データの作成費用 3 次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。また、3 次元起工測量を実施した場合は、3 次元設計データの作成費用と同様に計上するものとする。		3. 3 次元起工測量・3 次元設計データの作成費用 3 次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。また、3 次元起工測量を実施した場合は、3 次元設計データの作成費用と同様に計上するものとする。																									
4. 3 次元出来形管理・3 次元データ納品の費用、外注経費等の費用 原則、断面管理にて出来形管理を実施するため、標記経費は計上しない。ただし、受発注者協議の上、面管理にて出来形管理を実施する場合は、必要額を適正に積み上げるものとする。		4. 3 次元出来形管理・3 次元データ納品の費用、外注経費等の費用 原則、断面管理にて出来形管理を実施するため、標記経費は計上しない。ただし、受発注者協議の上、面管理にて出来形管理を実施する場合は、必要額を適正に積み上げるものとする。																									
5. 積算方法 受注者からの提案・協議により ICT 施工を実施した場合は、「[ICT 建設機械使用割合 100%]」を用いて積算するものとする。		5. 積算方法 受注者からの提案・協議により ICT 施工を実施した場合は、「[ICT 建設機械使用割合 100%]」を用いて積算するものとする。																									
【参考】 1. 施工歩掛 (1) 土量の表示 すべて地山土量で表示する。		【参考】 1. 施工歩掛 (1) 土量の表示 すべて地山土量で表示する。																									
(2) 土質区分 日当り施工量における土質は、次表のとおり区分する。		(2) 土質区分 日当り施工量における土質は、次表のとおり区分する。																									
表 1.1 土質区分		表 1.1 土質区分																									
<table><tr><th>土 質 名</th><th>分 類 土 質 名</th></tr><tr><td>レキ質土、砂利混り土、レキ</td><td>レキ質土</td></tr><tr><td>砂</td><td>砂</td></tr><tr><td>砂質土、普通土、砂質ローム</td><td>砂質土</td></tr><tr><td>粘土、粘性土、シルト質ローム、砂質粘性土、粘土質ローム火山灰質粘性土、有機質土</td><td>粘性土</td></tr><tr><td>岩塊・玉石混り土、破碎岩</td><td>岩塊・玉石</td></tr></table>		土 質 名	分 類 土 質 名	レキ質土、砂利混り土、レキ	レキ質土	砂	砂	砂質土、普通土、砂質ローム	砂質土	粘土、粘性土、シルト質ローム、砂質粘性土、粘土質ローム火山灰質粘性土、有機質土	粘性土	岩塊・玉石混り土、破碎岩	岩塊・玉石	<table><tr><th>土 質 名</th><th>分 類 土 質 名</th></tr><tr><td>レキ質土、砂利混り土、レキ</td><td>レキ質土</td></tr><tr><td>砂</td><td>砂</td></tr><tr><td>砂質土、普通土、砂質ローム</td><td>砂質土</td></tr><tr><td>粘土、粘性土、シルト質ローム、砂質粘性土、粘土質ローム火山灰質粘性土、有機質土</td><td>粘性土</td></tr><tr><td>岩塊・玉石混り土、破碎岩</td><td>岩塊・玉石</td></tr></table>		土 質 名	分 類 土 質 名	レキ質土、砂利混り土、レキ	レキ質土	砂	砂	砂質土、普通土、砂質ローム	砂質土	粘土、粘性土、シルト質ローム、砂質粘性土、粘土質ローム火山灰質粘性土、有機質土	粘性土	岩塊・玉石混り土、破碎岩	岩塊・玉石
土 質 名	分 類 土 質 名																										
レキ質土、砂利混り土、レキ	レキ質土																										
砂	砂																										
砂質土、普通土、砂質ローム	砂質土																										
粘土、粘性土、シルト質ローム、砂質粘性土、粘土質ローム火山灰質粘性土、有機質土	粘性土																										
岩塊・玉石混り土、破碎岩	岩塊・玉石																										
土 質 名	分 類 土 質 名																										
レキ質土、砂利混り土、レキ	レキ質土																										
砂	砂																										
砂質土、普通土、砂質ローム	砂質土																										
粘土、粘性土、シルト質ローム、砂質粘性土、粘土質ローム火山灰質粘性土、有機質土	粘性土																										
岩塊・玉石混り土、破碎岩	岩塊・玉石																										
1－1 オープンカット（バックホウ掘削） (1) 日当り施工量 オープンカット（バックホウ掘削）の日当り施工量は、次表を標準とする。		1－1 オープンカット（バックホウ掘削） (1) 日当り施工量 オープンカット（バックホウ掘削）の日当り施工量は、次表を標準とする。																									
表 1.2 オープンカット（バックホウ掘削）日当り施工量 （1日当り）		表 1.2 オープンカット（バックホウ掘削）日当り施工量 （1日当り）																									
<table><tr><th>作業の内容</th><th>名 称</th><th>土質名</th><th>規 格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>概 算</th></tr></table>		作業の内容	名 称	土質名	規 格	単位	数量	概 算	<table><tr><th>作業の内容</th><th>名 称</th><th>土質名</th><th>規 格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>概 算</th></tr></table>		作業の内容	名 称	土質名	規 格	単位	数量	概 算										
作業の内容	名 称	土質名	規 格	単位	数量	概 算																					
作業の内容	名 称	土質名	規 格	単位	数量	概 算																					

現 行

オープン
カッター
1,000m³
未満

バックホウ
(クローラ型)
運転

レキ質土・砂・
砂質土・粘性土
山積 0.45m3(平積 0.35m3)
後方超小旋回型・超低騒音型
排出ガス対策型(第3 次基準値)
山積 0.45m3(平積 0.35m3)

1-2 片切掘削
(1) 日当り施工量

片切掘削の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 1.3 片切掘削 (人力併用機械掘削) 日当り施工量 (1 日当り)

作業の 内容	名称	土質名	規 格	単位	数量
片 切 掘 削 1,000m ³ 未満	バックホウ(ク ローラ型)運転	レキ質土・砂・ 砂質土・粘性 土	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3 次基準値) 山積 0.45m3(平積 0.35m3)	m ³	164

(注) 1. 本歩掛は掘削までとし、法面整形は含まない。
なお、法面整形は法面工 (法面整形工) の機械による切土整形にて計上する。
2. 上表にクレーン作業は含まない。

(2) 人力掘削歩掛

片切掘削 (人力併用機械掘削) の人力掘削歩掛は、次表を標準とする。

表 1.4 片切掘削 (人力併用機械掘削) の人力掘削歩掛 (100m³ 当り)

名 称	土 質 名	単位	数量
普 通 作 業 員	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	人	3.9

(注) 本歩掛は掘削までとし、法面整形は含まない。
なお、法面整形は法面工 (法面整形工) の機械による切土整形にて計上する。

1-3 法面整形工 (1,000m3未満)

(1) 日当り施工量

法面整形工 (ICT施工) における日当り施工量は、次表を標準とする。

表 1.5 日当り施工量 (m²/日)

整形箇所	作 業 区 分	土 質	標準施工量
盛土部	削取り整形	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	164
	築立 (土羽) 整形	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	104
切土部	切土整形	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	104
		軟岩 (I)	89

(2) 施工歩掛

改 定

オープン
カッター
1,000m³
未満

バックホウ
(クローラ型)
運転

レキ質土・砂・
砂質土・粘性土
山積 0.45m3(平積 0.35m3)
後方超小旋回型・超低騒音型
排出ガス対策型(第3 次基準値)
山積 0.45m3(平積 0.35m3)

1-2 片切掘削
(1) 日当り施工量

片切掘削の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 1.3 片切掘削 (人力併用機械掘削) 日当り施工量 (1 日当り)

作業の 内容	名称	土質名	規 格	単位	数量
片 切 掘 削 1,000m ³ 未満	バックホウ(ク ローラ型)運転	レキ質土・砂・ 砂質土・粘性 土	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3 次基準値) 山積 0.45m3(平積 0.35m3)	m ³	164

(注) 1. 本歩掛は掘削までとし、法面整形は含まない。
なお、法面整形は法面工 (法面整形工) の機械による切土整形にて計上する。
2. 上表にクレーン作業は含まない。

(2) 人力掘削歩掛

片切掘削 (人力併用機械掘削) の人力掘削歩掛は、次表を標準とする。

表 1.4 片切掘削 (人力併用機械掘削) の人力掘削歩掛 (100m³ 当り)

名 称	土 質 名	単位	数量
普 通 作 業 員	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	人	3.9

(注) 本歩掛は掘削までとし、法面整形は含まない。
なお、法面整形は法面工 (法面整形工) の機械による切土整形にて計上する。

1-3 法面整形工 (1,000m3未満)

(1) 日当り施工量

法面整形工 (ICT施工) における日当り施工量は、次表を標準とする。

表 1.5 日当り施工量 (m²/日)

整形箇所	作 業 区 分	土 質	標準施工量
盛土部	削取り整形	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	164
	築立 (土羽) 整形	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	104
切土部	切土整形	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	104
		軟岩 (I)	89

(2) 施工歩掛

現 行		改 定	
1) 盛土法面整形 ①削取り整形 本歩掛は、築立（土羽）部を本体と同一材料（土）で同時に施工し、機械で法面部を削取りながら整形する場合に適用する。		1) 盛土法面整形 ①削取り整形 本歩掛は、築立（土羽）部を本体と同一材料（土）で同時に施工し、機械で法面部を削取りながら整形する場合に適用する。	
表1.6 削取り整形歩掛 (100m ² 当り)		表1.6 削取り整形歩掛 (100m ² 当り)	
名 称	規 格	単 位	土 質
土 木 一 般 世 話 役		人	レキ質土 砂及び砂質土 粘性土
普 通 作 業 員		〃	0.24
パゾクホウ （クローラ型）運転	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3 次基準値) 山積0.45m3(平積0.35m3)	日	0.61
(注) 1. バックホウ（法面バケット付）資料は、バックホウ（クローラ型）資料と同額とする。 2. 本歩掛には、残土を本体盛土部へ排土する作業を含む。			
②築立（土羽）整形 本歩掛は、土羽土部分の敷均し・縮固め及び整形を機械で行う場合に適用する。		②築立（土羽）整形 本歩掛は、土羽土部分の敷均し・縮固め及び整形を機械で行う場合に適用する。	
表1.7 築立（土羽）整形歩掛 (100m ² 当り)		表1.7 築立（土羽）整形歩掛 (100m ² 当り)	
名 称	規 格	単 位	土 質
土 木 一 般 世 話 役		人	レキ質土 砂及び砂質土 粘性土
普 通 作 業 員		〃	0.44
パゾクホウ （クローラ型）運転	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3 次基準値) 山積0.45m3(平積0.35m3)	日	0.96
(注) 1. 本歩掛には、土羽土の搬入等を含まない。 2. 本歩掛には、土羽土の現場内小運搬（20m程度）及び残土を本体盛土部へ排土する作業を含む。 3. バックホウ（法面バケット付）資料は、バックホウ（クローラ型）資料と同額とする。			
2) 切土法面整形 ①切土整形 本歩掛は、機械による切土整形に適用する。		2) 切土法面整形 ①切土整形 本歩掛は、機械による切土整形に適用する。	
表1.8 切土整形歩掛 (100m ² 当り)		表1.8 切土整形歩掛 (100m ² 当り)	
名 称	規 格	単 位	土 質
土 木 一 般 世 話 役		人	レキ質土 砂及び砂質土 粘性土
普 通 作 業 員		〃	0.49
パゾクホウ （クローラ型）運転	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3 次基準値) 山積0.45m3(平積0.35m3)	日	0.96
			軟岩(1)
			0.65
			0.56
			1.12

現 行					改 定				
(注) 1. 本表指には、残土の積込み、運搬、並びに法面保護は含まない。 2. 片切掘削（人力併用機械掘削）の領域については、全面積に適用する。 3. 一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合、保護工を施工する前に行う整形作業（二次整形）を必要とする場合は、人力施工とする。 4. バックホウ（法面バケット付）賃料は、バックホウ（クローラ型）賃料と同額とする。									
2. 単 価 表					2. 単 価 表				
(1) オープンカット（バックホウ掘削）100m ³ 当り単価表					(1) オープンカット（バックホウ掘削）100m ³ 当り単価表				
名 称		規 格	単 位	数 量	名 称		規 格	単 位	数 量
バックホウ（クローラ型）運転		後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日	100/D	バックホウ（クローラ型）運転		後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日	100/D
諸 雑 費			式	1	諸 雑 費			式	1
計					計				
(注) D：日当り施工量					(注) D：日当り施工量				
(2) 片切掘削（人力併用機械掘削）100m ³ 当り単価表					(2) 片切掘削（人力併用機械掘削）100m ³ 当り単価表				
普通作業員			人		普通作業員			人	
バックホウ（クローラ型）運転		後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日	100/D	バックホウ（クローラ型）運転		後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日	100/D
諸 雑 費			式	1	諸 雑 費			式	1
計					計				
(注) D：日当り施工量					(注) D：日当り施工量				
(3) 削取り又は築立（土羽）及び切土整形 100m ³ 当り単価表					(3) 削取り又は築立（土羽）及び切土整形 100m ³ 当り単価表				
土木一般世話役		規 格	単 位	数 量	土木一般世話役		規 格	単 位	数 量
			人					人	
普通作業員			〃		普通作業員			〃	
バックホウ（クローラ型）運転		後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日		バックホウ（クローラ型）運転		後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日	
諸 雑 費			式	1	諸 雑 費			式	1
計					計				
(注) D：日当り施工量					(注) D：日当り施工量				
(3) 機械運転単価表					(3) 機械運転単価表				
機 械 名		規 格	適用単価表		機 械 名		規 格	適用単価表	
			指定事項					指定事項	

現 行				改 定			
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) (オーブンカット)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	機-33	運転労務数量→1.00 燃料消費量→48 機械損料数量→1.33	バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) (オーブンカット)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	機-33	運転労務数量→1.00 燃料消費量→48 機械損料数量→1.33
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) (片切掘削)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	機-33	運転労務数量→1.00 燃料消費量→48 機械損料数量→1.33	バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) (片切掘削)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	機-33	運転労務数量→1.00 燃料消費量→48 機械損料数量→1.33
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) (法面整形)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	機-33	運転労務数量→1.00 燃料消費量→48 機械損料数量→1.33	バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) (法面整形)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	機-33	運転労務数量→1.00 燃料消費量→48 機械損料数量→1.33